

事務事業	413301	企業立地促進事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	413310 企業誘致の推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	市内に立地（新設または拡張）を希望する企業			

事務事業目的	当市への積極的な企業立地を促進し、産業の振興及び雇用の拡大を図り、地域経済の発展と市民生活の向上に寄与します。
事務事業内容	市内への立地を希望する企業に対して、立地に関する手続きの支援や既存企業が抱える課題に関する相談・支援を行います。また、企業立地奨励金等交付要綱に基づき、市内立地した事業所に対する奨励金交付を通して、企業の新規立地や既存施設の拡張を支援します。
実施形態	直営
成果指標	企業相談・企業相談支援件数 令和元年度実績： 281件
活動指標	（活動指標1）企業訪問件数 （活動指標2）企業立地奨励金等交付件数 （活動指標3）企業立地奨励金等交付企業新規雇用数 令和元年度実績： 活動指標1→53件・活動指標2→9件・活動指標3→1人

**事業コスト計算**

事務事業費予算額	31,841,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.54 人
事務事業費決算額	26,226,072 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.40 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	31,841,000 円	直接事業費	26,226,072 円
人件費	12,693,302 円	人件費	11,320,966 円
総額	44,534,302 円	総額	37,547,038 円

見直し実績	「市内に大規模な工業団地があり、規模が大きな事業所、多様な業種の事業所がある」という強みを活かし、企業訪問等を積極的に行うことで、企業等からの情報収集をし、国や県の補助金等の説明、支援を行った。
内部要因 外部要因	（ニーズ・役割）新たな産業拠点の必要性 企業の連携コーディネートの役割の増大 支援を求める事業所等が多数（強み）規模が大きな事業所、多様な業種の事業所 交通ネットワークが充実 支援体制が充実 新たな基盤整備
必要性	社会経済情勢の変化の中であっても、企業立地を促進することは、雇用の確保や地域経済の波及効果を通して、地域経済の発展につながる。立地に関する手続きや既存企業の課題解決に関する支援及び相談は、行政が担うべきものである。
効率性	企業立地奨励金が主な事業費であり、従事職員数の見直し、事務改善などによるコストを削減する余地はない。企業への相談やヒアリングについて、職員が行うことで、企業との良好な関係性を築くことができ、長期的な視点で効率的に事務を行える。
方向性	関係機関や市内企業との連携を、企業訪問等を通じてさらに進めていく。なお、行政経営上の弱みである支援人材については、関係機関との連携や支援情報の収集などを通じて克服していく。

事務事業	413306	インキュベーションセンター管理事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	413320 創業・起業・事業拡大の促進	
区分	必要性	普通	効率性	普通
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略
対象	起業または新事業分野への進出を目的として、新たな製品の研究、開発をおこなう者			

事務事業目的	地域経済の活性化を図るため、さやまインキュベーションセンター 2 1 において、新産業の創造や新製品の開発に取り組む起業家等を支援・育成します。
事務事業内容	狭山市地域新事業創出基盤施設（さやまインキュベーションセンター21）にインキュベーションマネージャーを配置し、入居者の相談に適宜応じるとともに、入居者支援会議を定期的開催し、課題解決に向けた調整・支援を行います。また、退去後のフォローアップも行い、新事業・新商品の創出の促進を図ります。
実施形態	指定管理
成果指標	新製品・改良製品の研究・開発に係る助成金等受給数 令和元年度実績： 1
活動指標	（活動指標 1）入居状況 （活動指標 2）進捗状況会議開催数 令和元年度実績： 活動指標 1 → 6 6、活動指標 2 → 1 0

事業コスト計算

事務事業費予算額	7,635,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.19 人
事務事業費決算額	7,519,034 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.30 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	7,635,000 円	直接事業費	7,519,034 円
人件費	1,566,057 円	人件費	2,425,921 円
総額	9,201,057 円	総額	9,944,955 円

見直し実績	入居状況の改善についての平成 3 1 年度から開始した狭山市ビジネスサポートセンター、展示会への参加、ホームページをリニューアルしたことを通じて、周知を積極的に行った結果、入居状況の改善（32%から68%へ）が見られた。	
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ・役割）新たに事業を始めるために拠点、研究室を求める経営者が多数いる （強み）産業労働センター、インキュベーションセンター、Saya-Bizなどの支援体制が充実している 商工会議所やTAMA協会などの組織や加盟団体等が充実している
	必要性	行政が低価で研究開発施設を提供することは、新産業や新製品創造の促進に取り組む起業家等を支援・育成することとなり、地域の経済基盤を強化し、企業間連携や地域経済活性化につながる。
	効率性	指定管理者制度を導入し、施設の維持管理と合わせ、相談・支援会議の運営等の業務を行っており、効率的な運営がされている。
	方向性	起業に向けた事務スペースや作業場などのへのニーズに対しては、施設の使用方法などを検討していくとともに、県内他施設との連携体制を強化して対応していく。